

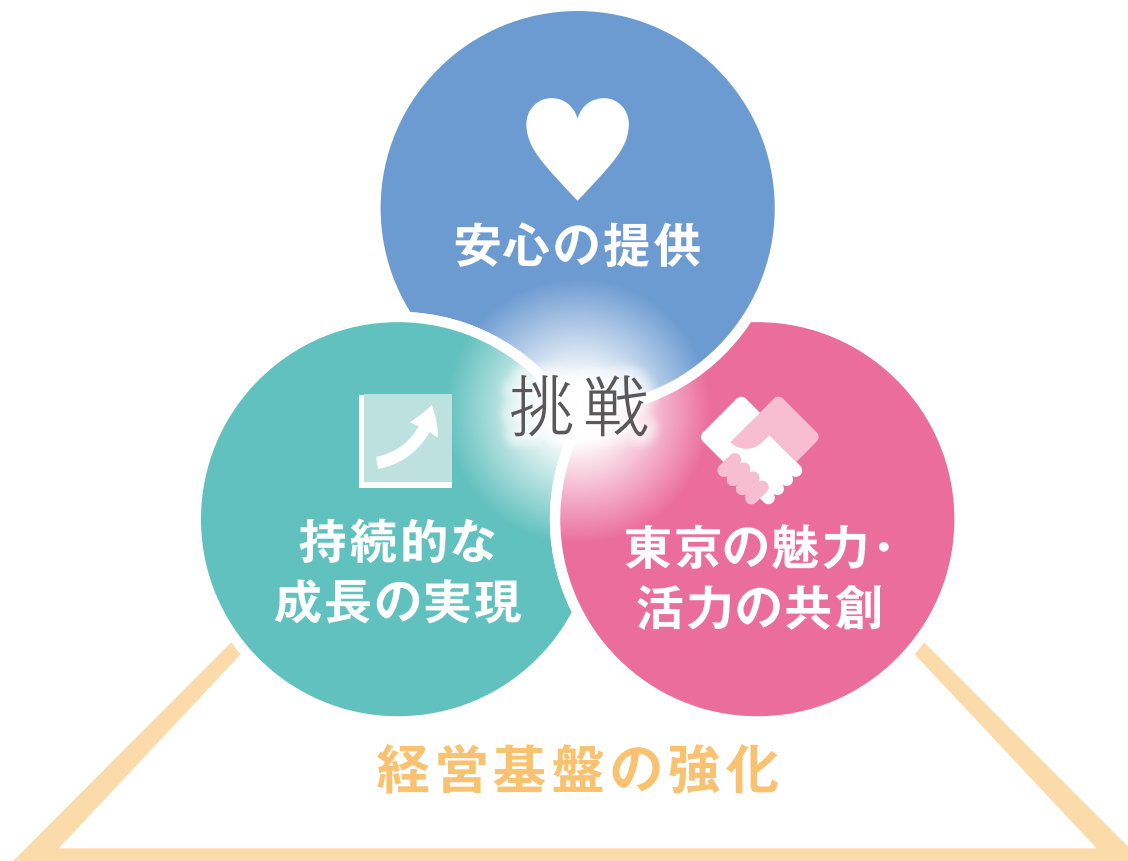
T O K Y O M E T R O P L A N 2 0 2 1

東京メトロプラン2021

東京メトログループ中期経営計画



東京地下鉄株式会社



中期経営計画の策定にあたって

東京メトログループは、首都圏の鉄道ネットワークの中核を担う交通事業者として、2004年の発足以来、グループ理念である「東京を走らせる力」を念頭に、東京に集う人々の生活や経済活動を支える存在として、鉄道事業を中心に、様々な事業に取り組んでいます。

昨今の経営環境に目を向けますと、都心集中や訪日外国人旅客の増加といったトレンドはしばらく続く見通しですが、大きな被害をもたらしている自然災害への対応が必要になることはもちろん、長期的には東京都区部の人口、特に生産年齢人口が急速に減少傾向へ転じ、鉄道利用の減少や人手不足の影響が想定されます。

一方、働き方改革の進展、テレワークの普及等の新たな動きや、AIやビッグデータ、IoTをはじめとした技術革新の時代が到来しつつあります。また移動関連では新たなモビリティサービスに向けた動きも活発化しています。

このように時代が大きな転換期を迎える中、グループ理念「東京を走らせる力」の実現を目指すとともに、SDGs(持続可能な開発目標)が対象としている様々な社会的課題の解決に貢献すべく、2019年度から2021年度までの新たな中期経営計画「東京メトロプラン2021」を策定しました。

東京メトログループを取り巻く環境を踏まえ、「安心の提供」「持続的な成長の実現」「東京の魅力・活力の共創」の3つのキーワードを柱に、その全てに対し、「挑戦」とそれを支える「志」を持って、各種施策を積極的に推進します。

特に、本計画期間中に開催される東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会にあたっては、オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)として、開催都市の重要な交通インフラに寄せられる期待に応え、円滑な大会輸送を実現し、大会の成功に貢献してまいります。さらには、その先の東京の発展に貢献すべく、各施策への取組みをより一層強化し、東京や東京メトログループの先々に引き継がれるレガシーを築いてまいります。

これらの活動を強化するとともに、将来の完全民営化を見据え、できる限り早期の株式上場を目指してまいります。

東京メトログループは、今後とも、様々な施策の実現を通じて、持続的な企業価値の向上を図り、全てのステークホルダーから信頼され、選択され、支持される最優良の鉄道会社を目指してまいります。

今後とも、皆様の一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



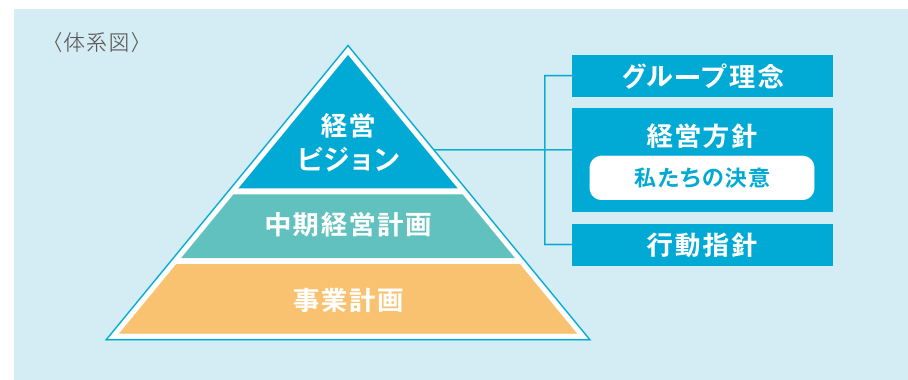
代表取締役社長

山村明義

グループ理念

東京を走らせる力

私たち東京メトログループは、鉄道事業を中心とした事業展開を図ることで、首都東京の都市機能を支え、都市としての魅力と活力を引き出すとともに、優れた技術力と創造力により、安全・安心で快適なより良いサービスを提供し、東京に集う人々の生き活きとした毎日に貢献します。



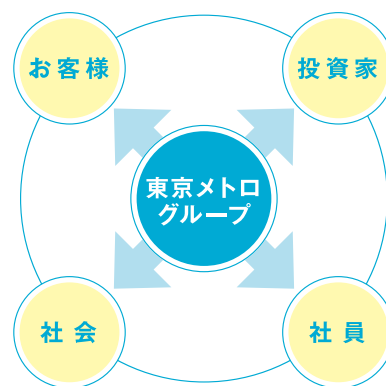
経営方針

お客様に対して

- 「私たちの決意」に基づき、たゆみなき「安全」の追求とお客様視点に立った質の高い「サービス」の提供に取り組みます。
- シームレスな都心ネットワークを活かすとともに乗換え利便性の向上を図り、より正確でスムーズな輸送を提供します。
- 東京に集う人々のニーズを的確にとらえ、あらゆるお客様にご利用いただける快適で魅力ある空間を創出するとともに、運賃水準の維持に努めます。

社会に対して

- 社会・地球環境に配慮した事業展開を通じ、持続可能な社会の実現に貢献します。
- 優良な企業市民として、首都東京の発展と地域社会との共生、さらに国際社会への貢献に積極的に取り組みます。
- コンプライアンス重視の経営を実践し、倫理面からも評価される企業グループになります。



投資家に対して

- 常に企業価値の向上を意識した経営を行い、グループ全体の収益力向上とコスト削減により健全な財務体質を維持するとともに、早期の上場と安定配当を可能とする利益体質を強化します。
- グループ成長のベースとして、業界最高水準を行く技術力の維持・向上に努めます。
- IR活動、ディスクロージャーに力を入れ、投資家との揺るぎない信頼関係を築きます。

社員に対して

- 社員のやりがい、働きがい、活力を引き出す企業グループになります。
- 民間企業として競争に勝つことのできるプロフェッショナル集団を目指します。
- 柔軟な発想と主体性を持ち、自ら問題を発見し解決できる人財を育成します。

私たちの決意

私たちは、たゆみなき「安全」の追求とお客様視点に立った質の高い「サービス」の提供によって、
全てのお客様に「安心」をお届けできるよう、より一層努力していきます。

たゆみなき「安全」の追求

2000年3月8日、中目黒において日比谷線列車脱線衝突事故を起こしました。
私たちは、事故の反省に立って、このような悲惨な事故を決して繰り返さないという固い決意を持ち、輸送の安全に対する意識の改革や設備改良に取り組んできました。

私たちは「安全」を確保するためには、全社員がたゆまぬ努力を継続することが必要であると考えます。日比谷線列車脱線衝突事故を風化させることなく、職種を問わず、新人からベテランに至る全社員が、安全を最優先する意識を持ち、組織能力としての「現場力」を高めるとともに、新技術の開発や導入などにより、さらなる安全文化を築き上げることが私たちの大きな務めです。

たゆみなき「安全」の追求、これが鉄道を運行する私たち東京メトログループの使命です。

お客様視点に立った質の高い「サービス」の提供

東京メトログループでは、様々なお客様の声に耳を傾け、お客様の声を具体的なサービスに反映するよう努めてきました。

一方、少子高齢化、駅周辺の再開発、訪日外国人の増加などによる社会の構造変化等に伴い、お客様のニーズはますます多様化し、今後一層これらに対応する質の高い「サービス」の提供が求められています。

このような認識のもと、『お客様の声』がグループ理念を実現する貴重な経営資源であることを全社員が心に留めながら、「地下鉄をわかりやすく快適に」ご利用いただくため、様々なアイデアを形にしていきます。

東京メトログループは、こうした取組みを通じて、鉄道業界におけるお客様満足度ナンバーワンとなることを目指します。

行動指針

- 安全の大切さを心に刻み、社会からの揺るぎない信頼を獲得します。
- 首都東京のネットワークを支える者として、強い「自覚」と「責任感」を持って行動します。
- 常にお客様の視点に立ち、創造的で心に響くアイデアを形にします。
- 自由な議論とチームワークを大切にし、オープンで生き活きとした企業グループを構築します。
- 自主自留意識を強く持ち、新たな利益を創造しグループ価値の向上を図ります。

東京メトロプラン2021のキーワード

「安心の提供」「持続的な成長の実現」「東京の魅力・活力の共創」をキーワードとし、2019年度から2021年度の中期経営計画期間で各種施策を確実に推進するとともに、新たな施策にも挑戦することで、持続的な企業価値の向上を目指します。

「安心=安全+サービス」の考えのもと、優れた技術力と創造力により、安全で快適な世界トップレベルの輸送サービスを提供していきます。



地域や外部との積極的な連携を通じて、東京2020大会の成功につなげるとともに、その先の東京の発展も見据え、都市としての魅力・活力の創出と東京に集う人々の生き生きとした毎日に貢献していきます。

積極的な事業展開や新技術の開発・導入によって収益基盤を強化し、将来にわたる持続的な成長を実現していきます。



挑戦



経営基盤の強化

ESGの視点も踏まえ、3つのキーワードの実現を確かなものとするため、経営基盤の強化を図っていきます。また、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、SDGsの達成に貢献していきます。

ESG：環境(E)、社会(S)、企業統治(G)の頭文字をとったものであり、投資家が企業の投資価値を測る際の新しい指標として着目されるようになってきた概念

SDGs：持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)の頭文字をとった略語で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に、2016年から2030年までの国際目標として記載されたもの

●東京メトロは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)です。

設備投資計画

東京メトロプラン2021では、東京2020大会の開催とその先を見据え、前計画に引き続き、安全対策に関する各種施策を前倒して進めるとともに、サービス向上に資する施策を力強く推進します。これらを将来にわたって「安心」を提供し続けるためのレガシーとしていくとともに、東京に集う全ての人々の生き活きとした毎日に、交通インフラの面から貢献していきます。

また、持続的な成長の実現に向けて、関連事業についても、鉄道事業とのシナジー効果の発揮を基本として、積極的に展開します。

これらにより、3か年の設備投資額は引き続き高水準となる4,900億円を見込んでいます。

3か年の設備投資額と主な施策

その他 310

- ・環境保全活動
- ・新技術の開発・導入

関連事業 280

- ・不動産事業
- ・流通事業
- ・広告・情報通信事業

旅客サービス 1,800

- ・バリアフリー設備の整備
- ・銀座線渋谷駅移設
- ・日比谷線虎ノ門ヒルズ駅整備
- ・駅のリニューアル
銀座駅、外苑前駅、
青山一丁目駅等
- ・ご案内の強化を目的とした設備改良
自動旅客案内装置、券売機等

自然災害対策 170

- ・震災対策
- ・大規模浸水対策

安全対策 1,890

- ・新型車両の導入
- ・ホームドアの整備
- ・列車無線のデジタル空間波無線化
- ・セキュリティの強化

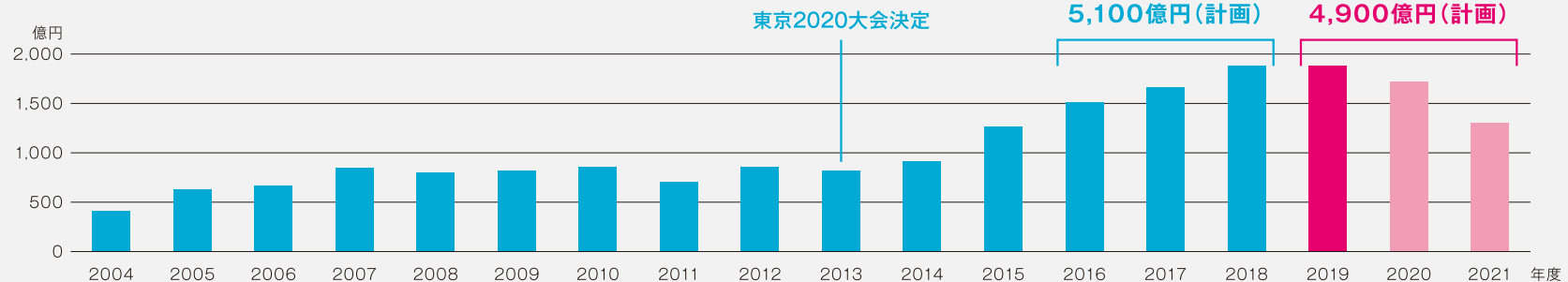
輸送改善 450

- ・東西線の輸送改善
- ・南北線の8両編成化

総額
4,900億円

単位：億円

【参考】年度別設備投資額推移



※グループ子会社による維持更新等の設備投資を除く

●東京メトロは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）です。



経営目標値

連結キャッシュフロー

当期純利益+減価償却費の3か年総額

2019年度～2021年度目標

4,000億円

キャッシュ創出力の向上を図り、前計画に引き続き連結キャッシュフローの増加を目指します。

連結ROA

営業利益 / ((期首総資産+期末総資産) / 2)

2021年度末目標

5.0%

積極的な設備投資に伴い総資産・営業費の増加が見込まれるものの、連結ROA5.0%の水准确保を目指します。

連結純有利子負債／EBITDA倍率

(債務残高一現金同等物) / (営業利益+減価償却費)

2021年度末目標

4.3倍

本業から得られるキャッシュと負債のバランスを示す「連結純有利子負債／EBITDA倍率」を新たに設定し、財務健全性の確保を目指します。

東京メトロプラン2021とSDGs

東京メトログループは、首都東京の都市機能を支える交通事業者として重要な役割を担っており、その使命をしっかりと果たすことが東京のさらなる発展と持続可能な社会の実現につながるものと考えています。こうした考えのもと、中期経営計画「東京メトロプラン2021」においては、各種施策に挑戦していくことを通じて、グループ理念「東京を走らせる力」を実現し、SDGsの達成に貢献します。

東京メトロプラン2021



【目標5】ジェンダー平等を実現しよう 【目標7】エネルギーをみんなに そしてクリーンに 【目標8】働きがいも 経済成長も 【目標9】産業と技術革新の基盤をつくろう 【目標10】人や国の不平等をなくそう 【目標11】住み続けられるまちづくりを 【目標12】つくる責任 つかう責任 【目標13】気候変動に具体的な対策を 【目標15】陸の豊かさも守ろう 【目標17】パートナーシップで目標を達成しよう

中期経営計画の策定にあたって	03	設備投資計画	07
経営ビジョン	04	経営目標値	08
東京メトロプラン2021のキーワード	06	東京メトロプラン2021とSDGs	09

安心の提供

1 自然災害対策の推進	12
<ul style="list-style-type: none"> ■ 震災対策 ■ 大規模浸水対策 ■ 大規模停電対策 ■ 異常時の体制強化 	
2 駅ホームの安全性向上	14
<ul style="list-style-type: none"> ■ ホームドアの整備 ■ さらなる駅ホームの安全性向上施策 	
3 新型車両の導入	15
4 セキュリティの強化	16
<ul style="list-style-type: none"> ■ 駅構内・車内のセキュリティの強化 ■ 線路内・車両基地のセキュリティの強化 ■ サイバーセキュリティの強化 	
5 安全・安定性向上に資する施策	16
6 輸送サービスの改善	17
<ul style="list-style-type: none"> ■ 東西線の輸送改善 ■ 各路線での取り組み ■ オフピーク通勤・通学に向けた取り組み 	
7 バリアフリー設備の整備	20
8 利便性・快適性の向上	20
<ul style="list-style-type: none"> ■ ご案内の強化 ■ 乗換駅の追加設定 ■ ポイントサービスやスマートフォンアプリを活用したサービスの拡充 ■ 銀座線リニューアル ■ 東京の地下鉄のサービス一体化 	

持続的な成長の実現

1 お客様ニーズをとらえた取り組み	24
<ul style="list-style-type: none"> ■ マーケティング機能の強化 ■ 新商品の開発やプロモーションの強化 	
2 関連事業の拡大	26
<ul style="list-style-type: none"> ■ 不動産事業 ■ 流通事業 ■ 広告・情報通信事業 	
3 海外での事業展開	28
<ul style="list-style-type: none"> ■ 国際協力 ■ 国際交流 ■ 海外都市鉄道ビジネスへの参画に向けた取り組み 	
4 新規事業の創出・推進	29
<ul style="list-style-type: none"> ■ 新規事業の推進 ■ 新規事業創出体制の強化 	
5 新技術の開発・導入	30
<ul style="list-style-type: none"> ■ 技術開発ビジョンと具体施策 ■ デジタルプラットフォームの積極的な拡充 	

東京の魅力・活力の共創

1 沿線地域と連携したにぎわいの創出	33
2 まちづくりとの連携	34
<ul style="list-style-type: none"> ■ 都市開発事業者等との連携強化（えき・まち連携プロジェクト） ■ 大規模な都市開発による駅周辺のまちづくりと一体となった鉄道施設設備の推進 	
3 オープンイノベーションの推進	35
<ul style="list-style-type: none"> ■ 外部連携による新たな価値の提供 ■ データの利活用 	
4 新たなモビリティサービスの実現に向けた取り組み	36

経営基盤の強化

1 安全文化の醸成	38
2 環境保全活動	39
3 社会貢献活動	40
4 オープンで生き活きとした企業風土づくり	41
5 グループ総合力の強化	43
6 コーポレート・ガバナンスの充実	44
7 事業組織の強化	44

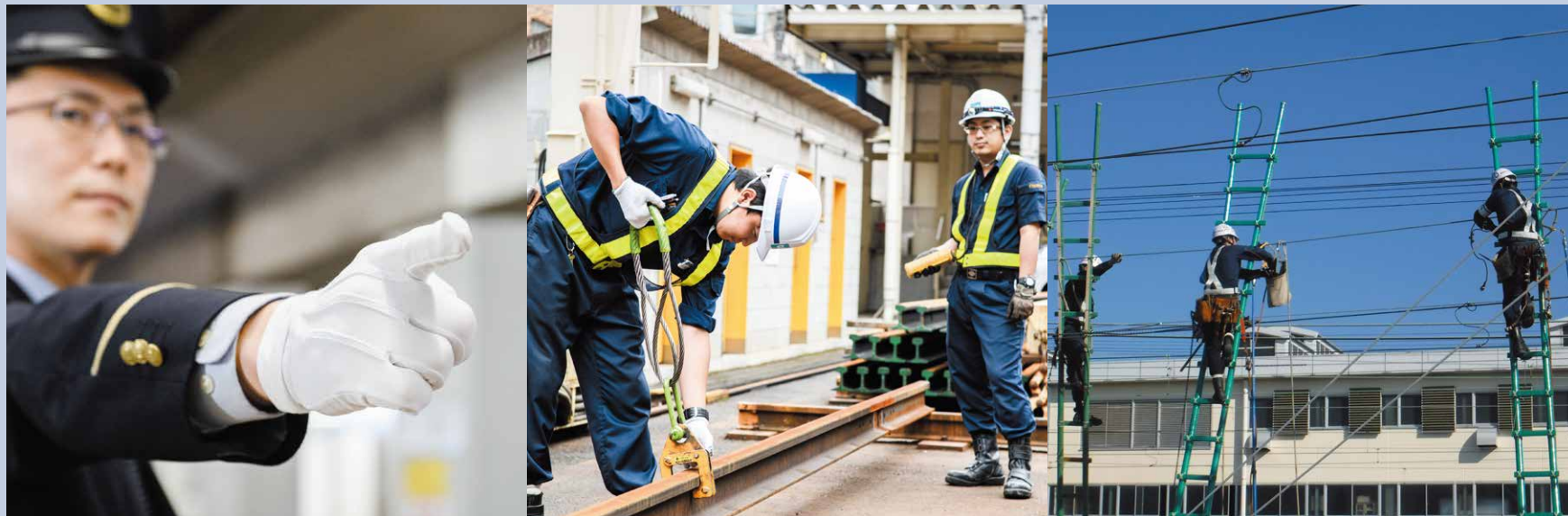
東京2020大会に向けた取り組み	45
------------------	----

●東京メトロは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）です。



安心の提供

「安心=安全+サービス」の考えのもと、優れた技術力と創造力により、安全で快適な世界トップレベルの輸送サービスを提供していきます。



1 自然災害対策の推進

従来、取り組んできた自然災害対策に加え、近年日本各地で発生した自然災害の被害状況を踏まえた基準等の改正や被害想定の見直しを受け、追加対策を進めます。加えて、タイムラインを活用した避難誘導等の各種訓練を実施することにより、異常時の体制を強化します。お客様に安心してご利用いただけるよう、ハード・ソフト両面から安全対策を講じ、首都東京の都市機能を支えます。

■ 震災対策

震災時の早期運行再開を目的に、これまで行ってきた地上部の高架橋等に加え、さらなる耐震補強としてトンネル中柱等についても工事を行います。

- ▶ 高架橋柱補強 2020年度完了予定
- ▶ 石積み擁壁補強 M 2019年度完了予定
- ▶ ロッキング橋脚補強
- ▶ トンネル中柱補強
- ▶ こ線橋補強

■ 大規模浸水対策

洪水等の大規模な水害に備え、浸水対策工事を進めます。

- ▶ 駅出入口、坑口(トンネルの入り口部分)、地上駅、変電所等の浸水対策

2027年度完了予定



■ 大規模停電対策

既に完了した長大橋りょう区間へのバッテリー整備や銀座線車両へのバッテリー搭載に引き続き、非常時の電源確保策を推進し、停電によって列車が駅間に停車した場合でも、最寄り駅まで走行し、お客様を安全に次駅までお送りします。

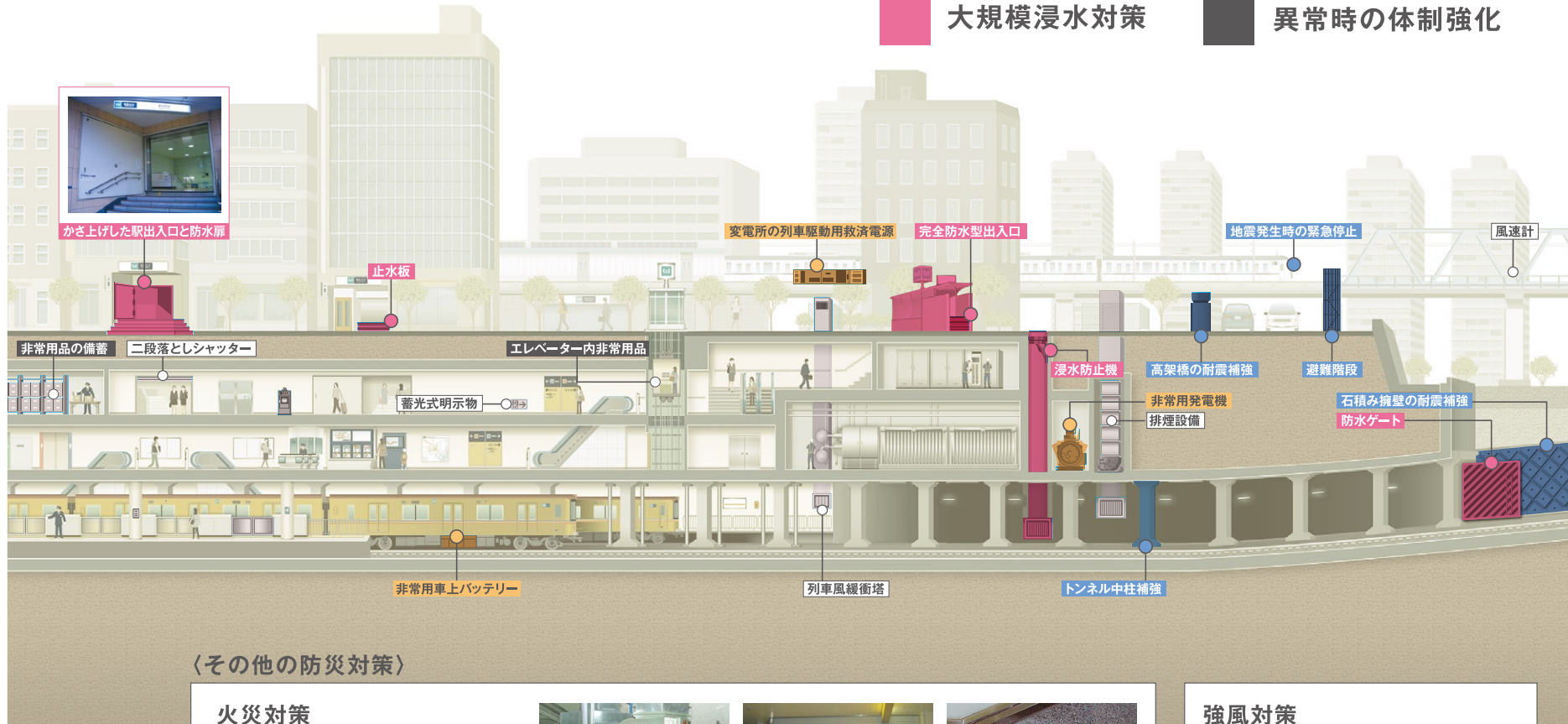
- ▶ 非常用車上バッテリー整備 M 2023年度完了予定
- ▶ 変電所への列車駆動用救済電源の整備 2026年度完了予定

■ 異常時の体制強化

自然災害発生時には、運転再開までの時間や地下鉄施設の被害抑制等を図ります。また、安全かつ適時・適切にお客様をご案内できるよう、異常時の情報提供を拡充します。

- ▶ 異常時対応訓練の実施
- ▶ タイムライン(防災行動計画)の拡充
- ▶ 車内及び駅構内における多言語での情報提供の拡充
- ▶ 備蓄品等の配備や管理

- 震災対策
- 大規模浸水対策
- 大規模停電対策
- 異常時の体制強化



〈その他の防災対策〉

火災対策

火災対策基準に基づき、大火源火災に対する安全性向上のため、設備の整備を完了しています。



●排煙設備



●二段落としシャッター



●蓄光式明示物

強風対策

風の影響を受けやすい湾岸部や橋りょうに風速計を設置し、風速に応じた運転規制を行っています。

2 駅ホームの安全性向上

お客様のホームからの転落事故や列車との接触事故を防止し、ホーム上の事故0の達成を目指します。

■ ホームドアの整備

2025年度までに、全路線全駅へのホームドア整備の完了を目指します。

2018年度末整備率 67%

G 銀座線	95%	渋谷駅 [*] を除き 整備完了
H 日比谷線	0%	2020年度整備開始予定
T 東西線	22%	2017年度整備開始
C 千代田線	45%	2018年度整備開始
Z 半蔵門線	43%	2017年度整備開始
M 丸ノ内線		全駅整備完了
Y 有楽町線		
N 南北線		
F 副都心線		

※銀座線渋谷駅については、大規模改良工事に合わせて整備予定

2021年度末整備率 89% (予定)

100%	2020年度全駅整備完了予定
73%	2022年度全駅整備完了予定
57%	2025年度全駅整備完了予定
100%	2019年度全駅整備完了予定
79%	2023年度全駅整備完了予定



▲ホームドア

■ さらなる駅ホームの安全性向上施策

全てのお客様が安心してご利用いただけるよう、ハード・ソフトの両面からホームの安全性向上を図ります。

- ▶ 「見守る目」の強化
- ▶ 非常停止ボタンと信号システムの連動化

2023年度完了予定

「見守る目」の主な取組み

- ・駅社員等による「声かけ・サポート」運動の実施
- ・駅社員・警備員の適切な配置
- ・インカムを活用した駅社員間の迅速な情報共有
- ・全駅社員のサービス介助士資格取得
- ・バリアフリーに関する研修等の実施
- ・各種啓発の実施による、お身体の不自由なお客様等を見守る風土の醸成 等



▲バリアフリーに関する研修



▲インカムの活用

3 新型車両の導入

2019年度から2021年度は、5路線において新型車両を導入します。

積極的に新技術を導入し、さらなる安全性の向上に加え、車内の快適性及び省エネルギー性の向上を図ります。

新型車両の特徴

車内空調設備の高性能化

空調設備の高性能化により、快適な車内空間を提供します。



座席幅の拡大

座席幅の拡大により、快適性が向上します。



車内フリースペースの増設

フリースペースを全車両に配置し、バリアフリー化を推進します。



車内セキュリティカメラの設置

車内セキュリティカメラの導入により、安全性が向上します。



省エネルギー機器の導入

永久磁石同期電動機(PMSM)とフルSiC(シリコンカーバイド)による高効率な制御システムや、車内照明のLED化により、消費電力の削減を目指します。



▲PMSM

車両情報管理装置の次世代化

イーサネット化(伝送容量の拡大)、無線伝送化(地上一車間の情報授受)により、車両故障の未然防止及び故障発生時の早期復旧等、CBM(状態基準保全)への活用を目指します。

脱線検知装置の搭載

万一脱線した場合にも、自動で列車を停止させる脱線検知装置を搭載することで、安全性が向上します。

Y F 有楽町線・副都心線17000系



2020年度導入開始予定

Z 半蔵門線18000系



2021年度導入開始予定

M 丸ノ内線2000系



2023年度導入完了予定

H 日比谷線13000系



2020年度導入完了予定

4 セキュリティの強化

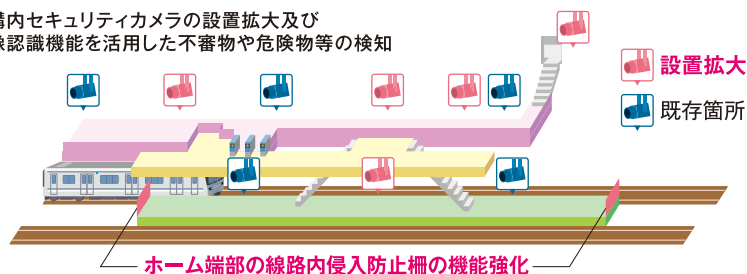
国際的イベントの開催も見据え、テロ行為や犯罪に備えたさらなるセキュリティレベルの向上を図ります。

■ 駅構内・車内のセキュリティの強化

テロ行為や駅構内・車内の犯罪に備えて、積極的に新技術を取り入れ、警戒・警備を強化します。

- ▶ 駅構内セキュリティカメラの更新・増設 2020年度完了予定
- ▶ 車内セキュリティカメラの設置拡大 新型車両の導入及び車両の大規模改修時に順次導入予定
- ▶ 新技術を活用したさらなるセキュリティ対策の実施
画像認識機能を活用した不審物や危険物等の検知機能を搭載します。

駅構内セキュリティカメラの設置拡大及び
画像認識機能を活用した不審物や危険物等の検知



■ 線路内・車両基地のセキュリティの強化

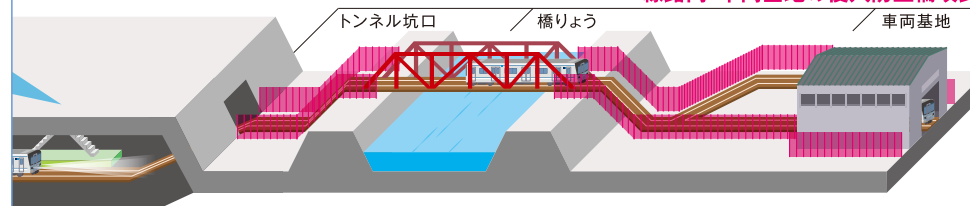
安全安定運行のため、不審者の侵入防止等、各種設備のセキュリティの強化を図ります。

- ▶ ホーム端部の線路内侵入防止柵の機能強化 2019年度完了予定
- ▶ 線路内・車両基地の侵入防止柵改良 2022年度完了予定

■ サイバーセキュリティの強化

サイバーテロの脅威に備え、セキュリティを強化します。

線路内・車両基地の侵入防止柵改良



5 安全・安定性向上に資する施策

設備の更新や機能強化により、鉄道の安全・安定性のさらなる強化を図り、東京の都市機能を守ります。

- ▶ 列車無線のデジタル空間波無線化
ノイズの影響が低減され通話品質が向上するとともに、必要な指令を列車ごとに送ることが可能となり、列車運行の安定性が高まります。
- ▶ トンネルの長寿命化



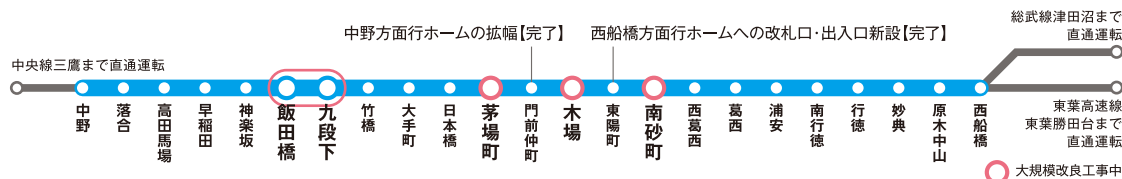
- ▶ CBTC(無線式列車制御)システムの導入 詳細▶ P.18
- ▶ 設備状態監視の充実(CBM:状態基準保全) 詳細▶ P.31
- ▶ 標準電圧750V化による輸送の安定性向上 G M 詳細▶ P.39
- ▶ 全社員の救命技能認定取得

6 輸送サービスの改善

混雑・遅延対策として、駅の大規模改良や設備整備を進める等、お客様の利便性向上や輸送の安定性向上を図ります。

■ 東西線の輸送改善

混雑緩和が喫緊の課題である東西線において、混雑率180%以下を目指し、各駅の大規模改良等、総額約1,200億円の輸送改善プロジェクトを着実に実施するほか、時差Bizと連携したオフピークポイントの導入等による早起きキャンペーンを実施します。



南砂町駅

2027年度供用開始予定

線路・ホーム増設等の大規模改良

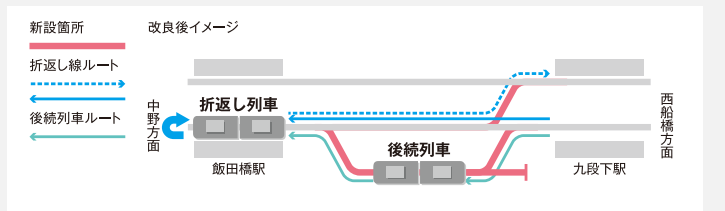
ホーム1面、線路1線を増設し、2面3線化することで列車の交互発着が可能となり、ホーム上の混雑が緩和されるとともに、列車の遅延を防止し、安全性・利便性の向上を図ります。

飯田橋駅～九段下駅間

2025年度供用開始予定

折返し設備整備

既存の折返し線を本線化し交差支障を解消することで、折返し列車と後続列車の同時運行による、将来の列車増発を可能にします。

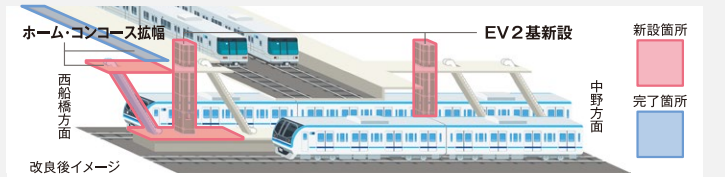


茅場町駅

2022年度供用開始予定

ホーム延伸等の大規模改良

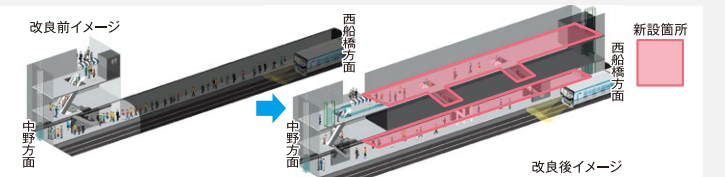
ホームを延伸して、お客様の流れを分散し、日比谷線への乗換えをスムーズにします。



木場駅

2025年度供用開始予定

ホーム・コンコース拡幅等の大規模改良
ホームとコンコースを拡幅して、お客様の流れを分散し、混雑緩和を図ります。



その他の施策

▶ 「時差Biz」との連携



▶ メトポ※のオフピークポイント進呈

詳細 ▶ P.19

※メトポ(メトロポイントクラブ):あらかじめご登録いただいたPASMOにチャージした金額で東京メトロにご乗車いただくと、乗車日数、回数に応じて所定のポイントが貯まるサービス
※「PASMO」は株式会社バスモの登録商標です。

■ 各路線での取組み

東西線以外の各路線においても、列車遅延を解消し、快適な輸送サービスをお届けするために、大規模改良や列車の増発等を進めます。また、千代田線、有楽町・副都心線に続き、日比谷線においても新たに有料着席サービスを開始します。

G 銀座線

- ▶ 浅草駅構内折返し線整備 **2021年度供用開始予定**
銀座線上野駅～浅草駅間の列車増発及び遅延防止のため、浅草駅において折返し線を整備します。

M 丸ノ内線

- ▶ 方南町駅ホーム延伸による池袋駅～方南町駅間の6両編成列車直通運行の開始 **2019年度供用開始予定**

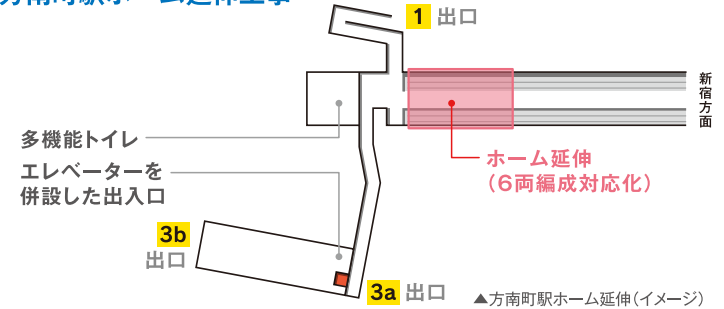
H 日比谷線

- ▶ 有料着席サービスの導入 **2020年度開始予定**
東武線との直通列車に、有料着席サービスを新たに導入します。
- ▶ 朝・夕時間帯の霞ヶ関駅～中目黒駅間列車増発 **2020年度実施予定**

M 丸ノ内線 H 日比谷線 Z 半蔵門線

- ▶ CBTC(無線式列車制御)システムの導入準備 **M H 2023年度導入予定**
Z 2024年度導入予定

方南町駅ホーム延伸工事

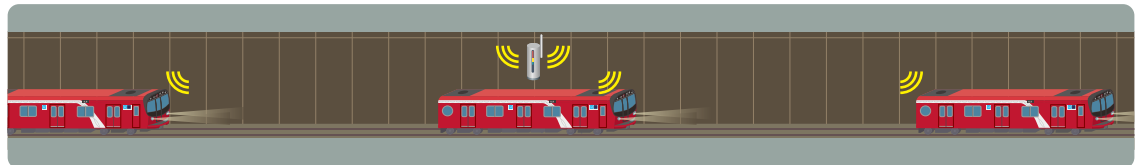


▲方南町駅ホーム延伸(イメージ)



CBTCシステムの導入

最新の信号システムとして、日本の地下鉄では初めてとなる、CBTCシステムを導入します。無線通信を使用することで、列車の間隔をさらに短くすることができるようになります。これにより、高い遅延回復効果が得られる等、運行の安定性が向上します。



▲CBTCシステム導入後の運行(イメージ)

Y 有楽町線

- ▶ 豊洲駅における改札機増設等による混雑緩和対策 **2020年度完了予定**
- ▶ 夕・夜間時間帯の列車増発 **2019年度実施予定**
- ▶ 日中時間帯の5分間隔運行

Y 有楽町線 N 南北線

- ▶ 飯田橋駅における混雑緩和対策 **2020年度改札機増設完了予定** **2025年度新設出入口供用開始予定**
- JR線ホームの位置変更に伴う既存出入口の混雑緩和対策として、出入口を新設するとともに、改札機を増設します。

N 南北線

- ▶ 早朝、朝ラッシュ時の列車増発 **2019年度実施予定**
 - ▶ 8両編成化による混雑緩和対策 **2022年度 8両編成車運行開始予定**
- 現在6両編成の車両を順次8両編成化するとともに、8両編成化に必要な駅設備等の改修を進めます。



▲手前のホームドアは現在未使用 8両編成化に伴い改修予定



▲改修予定のホーム(8両分の構築のみ存在)

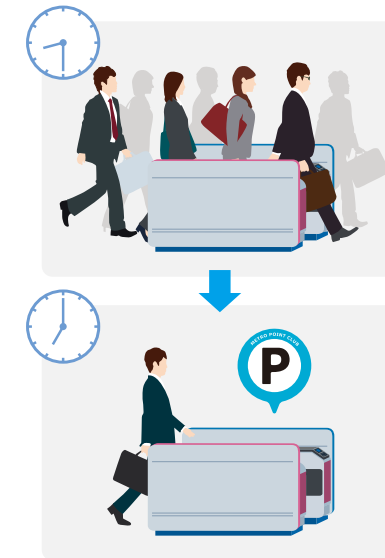
■ オフピーク通勤・通学に向けた取組み

オフピーク時間帯におけるご利用の魅力を高めることで、ラッシュの分散化を図ります。

▶メトポのオフピークポイント進呈

2019年度開始予定

東西線や豊洲駅をはじめとする混雑駅において、ピーク時間帯前後にご乗車のお客様にポイントを進呈します。



▶混雑の見える化に向けた取組み

車両ごとの乗車率を無線を介して送信し、混雑状況をよりわかりやすく迅速にお客様へ提供します。

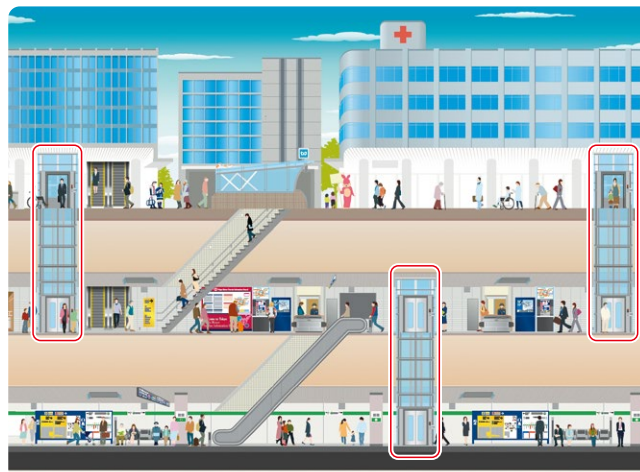
▶「時差Biz」との連携



7 バリアフリー設備の整備

高齢者やお身体が不自由なお客様にも、シームレスに安心してご利用いただけるよう、引き続きバリアフリー設備の整備を積極的に推進します。

- ▶ エレベーター1ルート整備
- ▶ エレベーター複数ルート整備
- ▶ エレベーター乗換ルート整備
- ▶ 多機能トイレの全駅整備 **2019年度完了予定**
- ▶ ホームと車両床面の段差・隙間の縮小



エレベーター1ルート整備

2018年度末 整備率88%

2021年度末 整備率99%予定

エレベーター複数ルート整備

2018年度末 55駅整備済

2021年度末 66駅整備完了予定

8 利便性・快適性の向上

駅空間の快適性向上を積極的に進めるとともに、訪日外国人を含む全てのお客様への異常時も含めた情報提供・ご案内の充実等、利便性の向上を図ります。

■ ご案内の強化

訪日外国人のお客様や不慣れなお客様も含め、全てのお客様が快適にご利用できるようなご案内体制を整えます。

▶ 旅客案内所の増設

池袋駅

2020年度開設予定

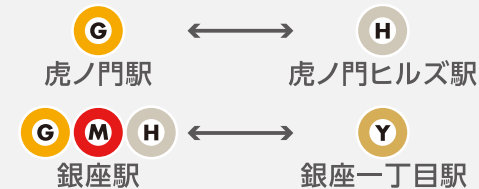


▲旅客案内所

※上野駅・銀座駅・新宿駅・表参道駅・東京駅・渋谷駅(東急電鉄と共同運営)に加え7箇所目

■ 乗換駅の追加設定

新たに乗換駅を設定し、ネットワークの利便性を向上させていきます。



2020年度開始予定

■ ポイントサービスやスマートフォンアプリを活用したサービスの拡充

ポイントサービスやQRコード、スマートフォンアプリを活用した施策を通じ、鉄道利用を中心としたお客様の生活シーンを豊かにする様々なサービスを展開します。

メトポのサービス拡大

2019年度開始予定

- ▶ オフピークポイント進呈
 - ▶ 東京メトロ沿線のイベント等でポイント進呈
- 詳細 ▶ P.25



スマートフォンアプリの活用

- ▶ 子ども見守りサービス「まもレール」の実施

2019年度開始予定

詳細 ▶ P.22

QRコードによる
企画乗車券の発券

2019年度開始予定

詳細 ▶ P.24



※QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

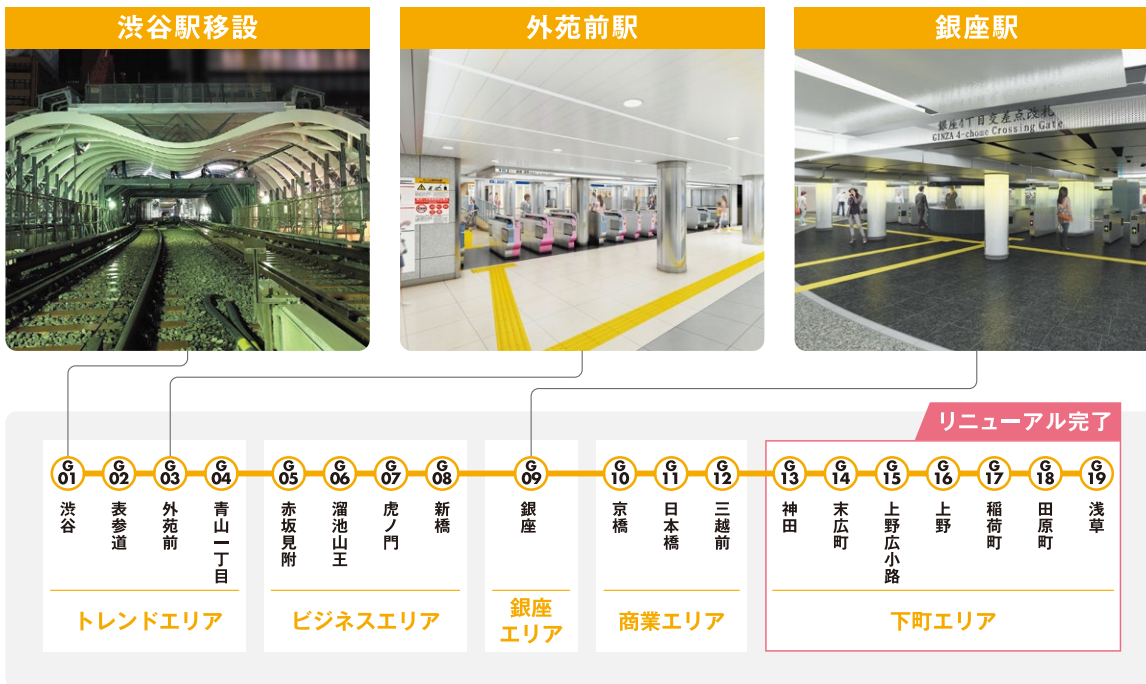
■ 銀座線リニューアル

東洋初の地下鉄として東京の街をつないできた歴史も大切にしながら、先端の機能を取り入れ発信する路線としてのイメージの定着を目指し、【伝統×先端の融合】をコンセプトに、駅のリニューアルに引き続き取り組めます。

- ▶ 日本橋駅リニューアル
- ▶ 京橋駅リニューアル
- ▶ 銀座駅リニューアル
- ▶ 青山一丁目駅リニューアル
- ▶ 外苑前駅リニューアル
- ▶ 渋谷駅移設

2020年度完了予定

2019年度新ホーム供用開始予定



■ 東京の地下鉄のサービス一体化

東京都交通局と連携し、両地下鉄のサービスの一体化を積極的に推進します。

- ▶ 両地下鉄共同で開発した旅行者向け券売機の導入
- ▶ 九段下駅乗換改善
- ▶ 子ども見守りサービス「まもルール」の実施

2019年度完了予定

2019年度開始予定

3線共通改札口の設置及び乗換エレベーター整備等を実施します。

あらかじめ登録したICカードでお子様が発の自動改札機を通過した際、保護者の方に通過情報をメールで配信するサービスを、JR東日本を含めた3社局で実施します。



▲九段下駅(九段坂方面)改札改良イメージ



▲旅行者向け券売機



持続的な成長の実現

積極的な事業展開や新技術の開発・導入によって収益基盤を強化し、
将来にわたる持続的な成長を実現していきます。



1 お客様ニーズをとらえた取組み

訪日外国人のお客様の増加や少子高齢化の進行等、社会構造の変化によって多様化するお客様ニーズをとらえると同時に、将来の人口減少や働き方改革に伴う移動減少を見据え、多様なお客様に東京を楽しんでいただける取組みを進めます。

■ マーケティング機能の強化

多様化するニーズを的確にとらえたサービスを提供するため、東京メトログループの保有する各種データを活用することにより、マーケティング機能を強化します。

- ▶ **メトポ会員向けアンケートリサーチ** **2020年度開始予定**
アンケートに協力いただいた会員様にポイントを進呈し、メトポの魅力向上とお出かけ機会の創出を図ります。
- ▶ **お客様ニーズに合わせた各種営業推進施策の実施**
データの活用によるマーケティング分析を行い、お客様のニーズに合わせた商品開発や情報発信を実現します。

■ 新商品の開発やプロモーションの強化

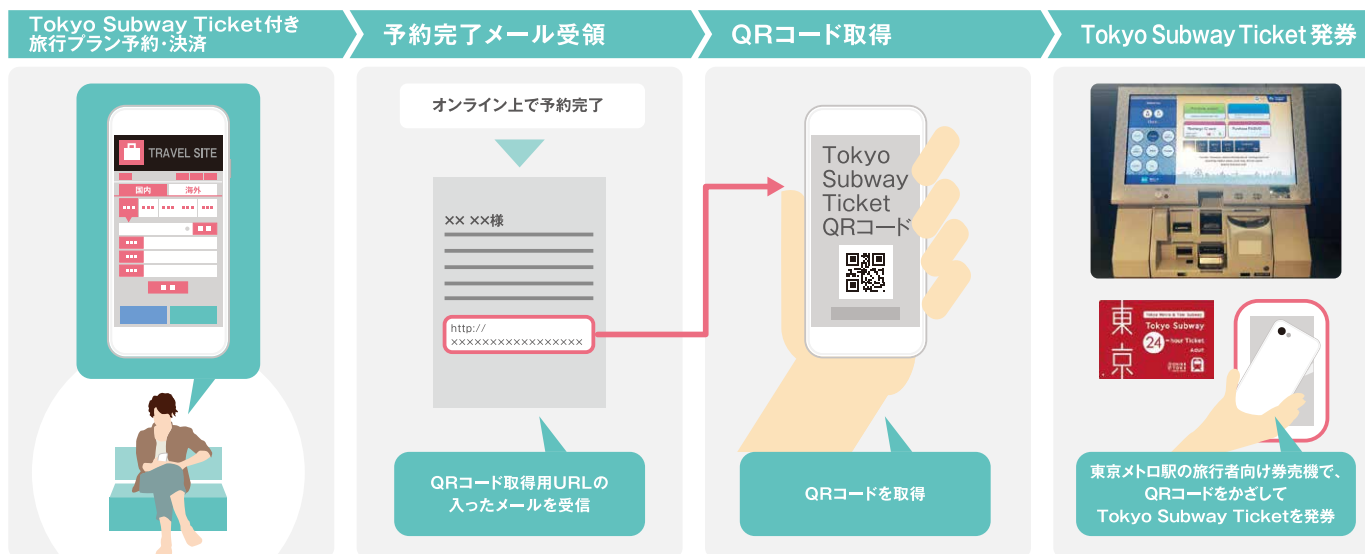
お出かけを促進するため、お客様のニーズを的確にとらえたサービスの提供や、プロモーションに取り組めます。

- ▶ **QRコードの活用によるオンライン完結型旅行スタイル及びキャッシュレス化への対応**

2019年度開始予定

キャッシュレス化の潮流を踏まえ、オンライン決済したTokyo Subway Ticket[※]を、QRコードにより旅行者向け券売機で発券するスキームを構築することで、販路拡大及び訪日外国人・国内旅行者の利便性向上を図ります。

QRコードによるTokyo Subway Ticketの発券方法(イメージ)



※Tokyo Subway Ticket: 東京メトロ全9路線と都営地下鉄全4路線の合計13路線が使用開始から24時間、48時間、72時間乗り放題となる旅行者向け企画乗車券。1都7県(東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬及び山梨)以外の国内及び海外から東京に来られた方を対象に発券
※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

▶ 新たな企画乗車券の発売 **2019年度開始予定**

東京へのお出かけをより手軽にお楽しみいただくため、他鉄道事業者との連携も視野に入れ、新たな企画乗車券を発売します。

▶ プロモーションの強化

訪日外国人

- ・海外現地旅行博への参加
- ・各種メディアやSNSの活用

国内旅行者

- ・地方の東京プロモーションイベントに参加
- ・鉄道事業者等との連携強化

シニア

- ・外部のシニア会員組織と連携したイベントの実施
- ・シニア向け雑誌「MetroWalker」の発行



▲ 各種フリーペーパー

▶ 東京メトロ沿線のイベント等におけるポイント進呈 **2019年度開始予定**

メトロポイントクラブに登録したPASMOで東京メトロを利用し、東京メトロ沿線のイベント等に参加していただいたお客様へ、メトロポイントを進呈します。



フィリピン旅行博
ブースの様子▶

※「PASMO」は株式会社バスモの登録商標です。

2 関連事業の拡大

成長のエンジンである関連事業については、鉄道事業とのシナジー効果を発揮しつつ、積極的な事業展開を図り、東京メトログループ全体の収益力向上に取り組めます。

また、お客様のニーズにお応えできる様々なサービスを展開し、さらなる利便性向上を図ります。

■ 不動産事業

近隣の不動産所有者と連携し、まとまりのある不動産区画での開発を行い、駅直結のエレベーターやエスカレーター、さらには地下空間と一体となった建物を整備するなど街の特性と調和した開発を推進し、関連事業の地下から地上への展開を進めます。また、既存物件についても、収益力の向上を図ります。

駅の利便性向上 × 街の活性化

▶ 不動産取得・開発

鉄道設備整備に必要な物件に加え、駅直結が可能である物件を中心に、沿線における再開発やまちづくりに貢献できる物件の取得を進めるとともに、街の特性と調和した開発により、収益力の向上を目指します。

▶ 営業物件の適切な管理

リニューアルを進めるなど適切な管理を行い、サービスレベルと収益力の維持・向上を図ります。

今後の主要な開発予定








▲PMO新宿御苑前 **2019年度開業予定**



▲六本木七丁目用地建物(仮称) **2020年度開業予定**

■ 流通事業

駅をご利用いただくお客様の利便性を高めるため、駅の工事等で創出されたスペースや定期券うりば跡地等での開発を着実に実施します。
また、国内外からのお客様に向けて、駅ごとのニーズや立地特性に合わせた展開、消費行動の変化にも対応することで、駅の利便性向上を積極的に進めています。

- ▶ 駅工事等で創出されたスペース・定期券うりば跡地の開発
 - ・  明治神宮前駅
 - ・   大手町駅
 - ・  有楽町駅
- ▶ 高架下商業施設のリニューアル実施
 - ・  北綾瀬高架下店舗
- ▶ 国内外からのお客様に向けたサービスの拡大
 - ・ 海外発行カード対応ATMの設置
 - ・ 大型コインロッカーの設置



▲ 明治神宮前駅店舗開発(イメージ) **2019年度開業予定**

■ 広告・情報通信事業

デジタルサイネージ媒体の増設を進めるほか、様々な広告媒体の企画提案力を高めることにより、収益力の向上やビジネス領域の拡大を図ります。

- ▶ クライアントニーズに応じた既存媒体の販売方法の見直し
- ▶ デジタルサイネージ媒体の増設、稼働率向上
- ▶ ネット広告や4マス媒体等の企画提案力を高めることによる受注拡大や新規クライアントの獲得
- ▶ 新たな通信インフラへの対応



▲ Tokyo Metro Vision

2018年度末255編成

2021年度末317編成



▲ Metro Concourse Vision

2018年度末17駅510面

2021年度末24駅756面

3 海外での事業展開

これまで培ってきたノウハウや国際協力の経験を活かし、海外での新たな事業展開に力を入れます。

■ 国際協力

ベトナム・ホーチミン市、フィリピン・マニラ首都圏で実施中の技術協力案件*を通じて、現地に根差した鉄道事業者の人材育成支援等を進めます。

*国際協力機構(JICA)等の発注による技術協力案件



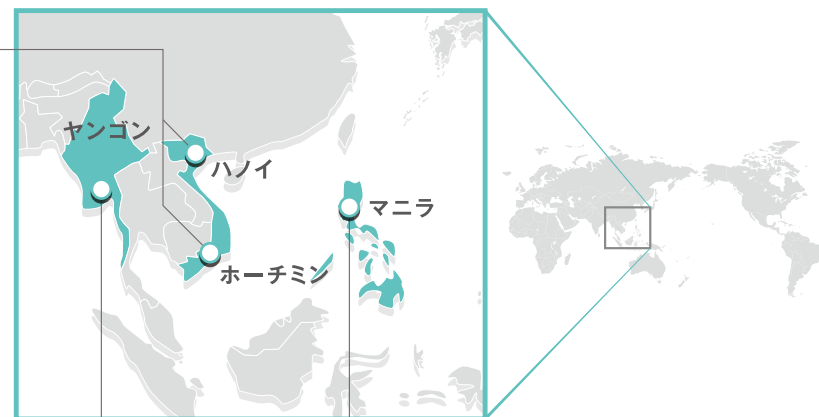
▲ホーチミン市街の様子



ベトナム

- ▶ 現地法人(ベトナム東京メトロ)を通じたハノイ・メトロ・カンパニーの支援
- ▶ ホーチミン市都市鉄道運営会社能力強化支援

2022年度完了予定



ミャンマー

- ▶ ヤンゴン都市鉄道整備計画準備調査

2019年度完了予定



フィリピン

- ▶ マニラ地下鉄 詳細設計
施工管理
- ▶ 南北鉄道事業南線詳細設計
- ▶ フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援

2019年度完了予定

2027年度完了予定

2019年度完了予定

2023年度開業予定

■ 国際交流

国際交流活動としての海外からの視察受入等を継続しつつ、国際公共交通連合(UITP)での活動等を通じて日本の鉄道文化を積極的に発信します。



▲海外からの視察

■ 海外都市鉄道ビジネスへの参画に向けた取組み

将来的な海外都市鉄道の運営・保守分野への参入を目指し、国際協力案件を通じて海外における人材育成や施工管理等のノウハウを積極的に獲得するとともに、国際交流活動を通じた海外鉄道事業者との関係の強化、海外駐在による鉄道ビジネス事例の調査・研究を進めます。

4 新規事業の創出・推進

社会の変化をとらえ、東京メトログループの経営資源を活用しながら、人々のワークとライフを支える新たな事業に積極的に取り組むとともに、社内提案制度の充実や新会社設立の検討を含めた新規事業創出体制の強化により、新たな価値を提供します。

■ 新規事業の推進

東京メトログループの経営資源を活用しながら、社会の変化をとらえた新たな事業に積極的に取り組みます。

- ▶ アウトドアフィットネスクラブ「greener(グリーナー)」 2019年度開業予定
- ▶ キッズスペース併設ワークスペース「room EXPLACE(ルームエクスプレイス)」 2019年3月開業
- ▶ ロボットプログラミング教室「東京メトロ×プログラボ」 2019年度9教室へ拡大
2020年度以降順次拡大



▲アウトドアフィットネスクラブ「greener」(イメージ)



▲キッズスペース併設ワークスペース「room EXPLACE」



▲ロボットプログラミング教室「東京メトロ×プログラボ」

■ 新規事業創出体制の強化

社内提案制度の充実や新規事業創出を迅速に行うための新会社設立の検討を含めた体制の強化を図ります。

▶ メトロのたまご(社内提案制度)

社内の最終審査を通過した場合は、提案者本人が主体的に施策の実施に関わることができる社内提案制度

baby metro(ベビーメトロ)

東京メトロの駅構内をエレベーターだけで移動できるルートの有無等を簡単に検索できるWEBアプリです。

2018年度グッドデザイン賞を受賞しました。

ベビーカーで行けるかな?と思ったら...



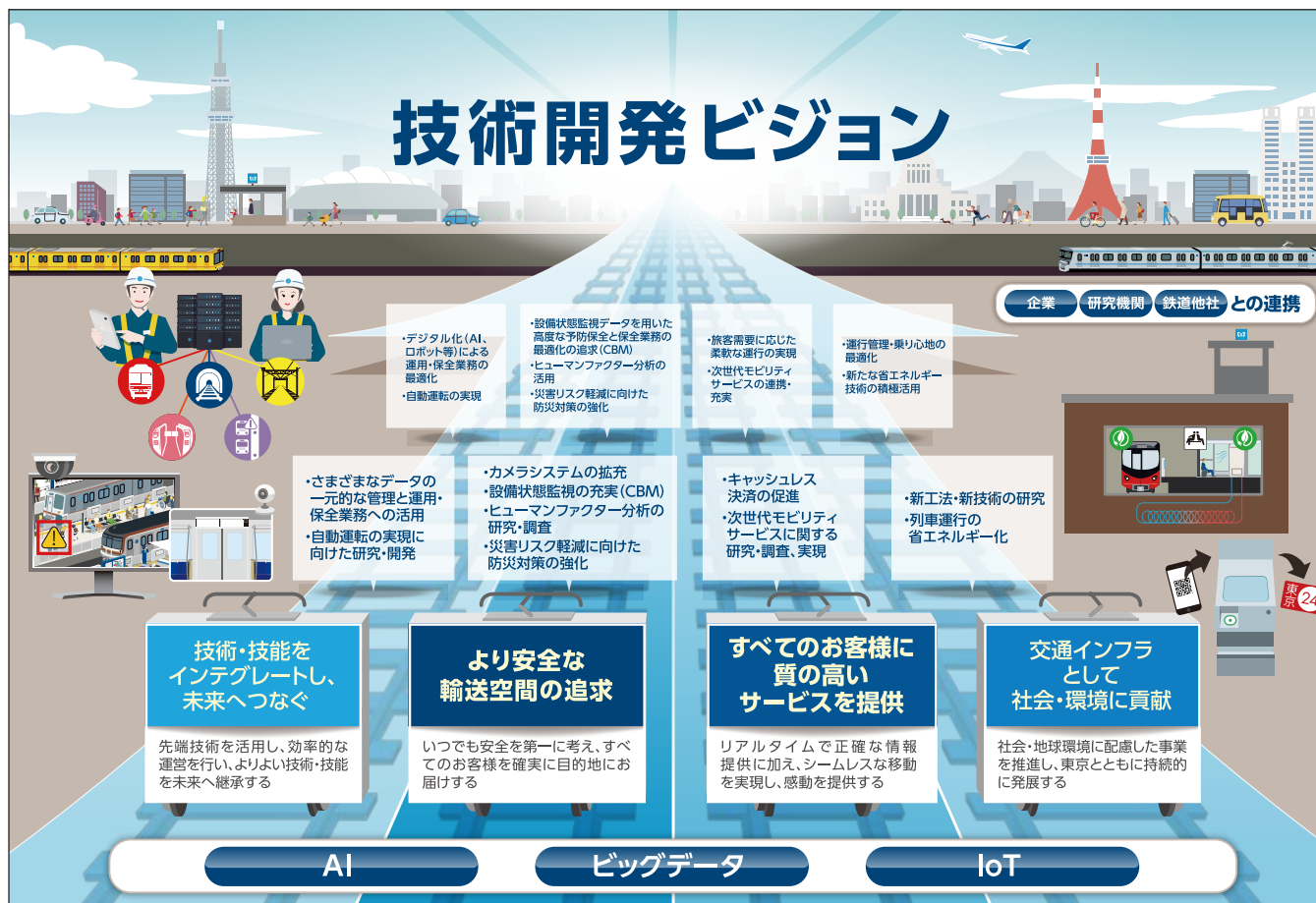
検索条件の「エレベーターだけで移動できるか」
「ホームベンチがあるか」も簡単にチェックできます!

検索結果案内と構内図で確かめチェック!

5 新技術の開発・導入

AI、ビッグデータ、IoT等のデジタル技術が加速度的に進化する中、持続的な企業価値の向上を図るため、新たに策定した下記の「技術開発ビジョン」に基づき、企業や研究機関等と連携して新技術の開発・導入を進めます。

■ 技術開発ビジョンと具体施策



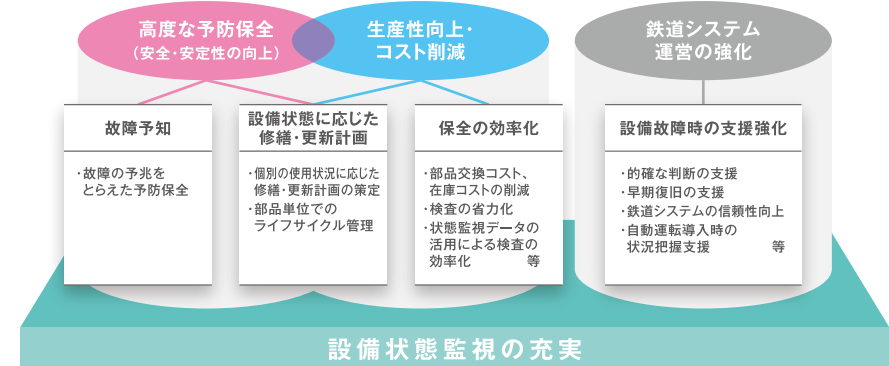
新技術の具体例

▶ 設備状態監視の充実(CBM:状態基準保全)

- ・営業車両による設備の監視・検測等、状態監視の充実により、異常の早期発見による輸送障害の未然防止等、鉄道システム運営の強化を図ります。
- ・状態データを用いた各設備の故障予兆や劣化モデルの把握、状態に応じた修繕・更新計画モデルの開発を進めます。

▶ 自動運転の実現に向けた研究・開発

- ・生産年齢人口の減少等、今後、想定される社会環境に備え、運行の安定性及び利便性の維持・向上を実現し得る自動運転システムの研究・開発を進めます。



▲CBM技術開発による期待効果

■ デジタルプラットフォームの積極的な拡充

社内で効率的なデジタル技術の利活用を可能とする環境を整備することで、お客様サービスの向上や業務基盤の革新による生産性・創造性の向上を図ります。

(イメージ)



お客様サービス向上

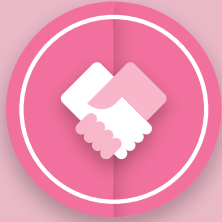
- ▶ ロボットやチャットボット等デジタル技術を活用したお客様への新しいご案内サービスの提供

デジタル技術を活用した業務効率化

- ▶ RPA(ロボットによる業務自動化) による作業の削減
- ▶ 検査業務等へのタブレット端末の活用

社内の部門横断的データの利活用による生産性向上

- ▶ 保守・運用データの集積等による暗黙知の形式知化
- ▶ 駅の需要分析や適正な人員配置への応用



東京の魅力・活力の共創

地域や外部との積極的な連携を通じて、東京2020大会の成功につなげるとともに、その先の東京の発展も見据え、都市としての魅力・活力の創出と東京に集う人々の生き生きとした毎日に貢献していきます。



1 沿線地域と連携したにぎわいの創出

沿線地域や相互直通運転先の各社との連携を密にし、これまで以上に沿線地域の魅力を発掘・発信し、沿線の価値向上を図ります。

▶ 地域の魅力の掘り起こしによる新たな需要の創出

CMを含む映像コンテンツや、SNS、フリーペーパー等に加え、体験型トークイベント AND STORY「旅するトーク」等を通じて、地域に根差した魅力の発掘・発信を進めます。

【東京メトロ×AND STORY】

東京メトロ全179駅でその街やその街に関わる人の魅力を語る「旅するトーク」の開催や、体験提供者と参加者をつなぐシェアリングサイトの運営により、東京をより魅力的な街にします。



▲ 地域の魅力の掘り起こし(AND STORY)

▶ 沿線の地域活性化に向けた各種組織体との連携強化

沿線のイベント実行委員会に加え、エリアマネジメント協議会・自治体、商店街等との連携を一層強化し、熱意を持って地域活性化に取り組む沿線地域の皆様とともに地域の魅力の育ち上げに取り組みます。



▲ 沿線の地域活性化(神田カレエグランプリ連携企画)



▲ 沿線の地域活性化(浅草エーラウンド連携企画)

▶ 相互直通運転先の各社等との連携強化

車両基地イベントや相互PRキャンペーン等を通じ、鉄道各社との連携を密にし、相互直通運転先を含めた魅力発信を進めます。



▲ 相互直通各社との連携強化
(東京メトロどきどき体験隊 in わこう2018)

▶ 街の御用聞きプロジェクト

駅周辺地域との交流をさらに加速し、イベント等の参加や告知により、にぎわいを創出します。



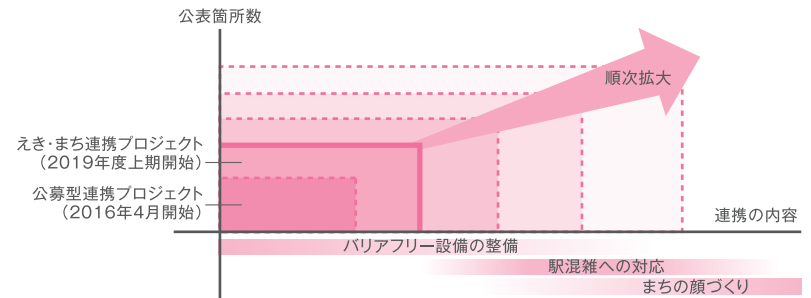
▲ 街の御用聞きプロジェクト(綾瀬しょうぶまつり)

2 まちづくりとの連携

駅周辺で計画されている都市開発と一体となって鉄道施設の整備を行い、「まちの顔」となるような魅力的な空間の構築を図ります。また、新たな取組みとして、各駅が抱える課題等を公表し、行政や都市開発事業者等との早期連携を可能とすることで、駅周辺における都市開発のさらなる活性化に寄与します。

■ 都市開発事業者等との連携強化(えき・まち連携プロジェクト)

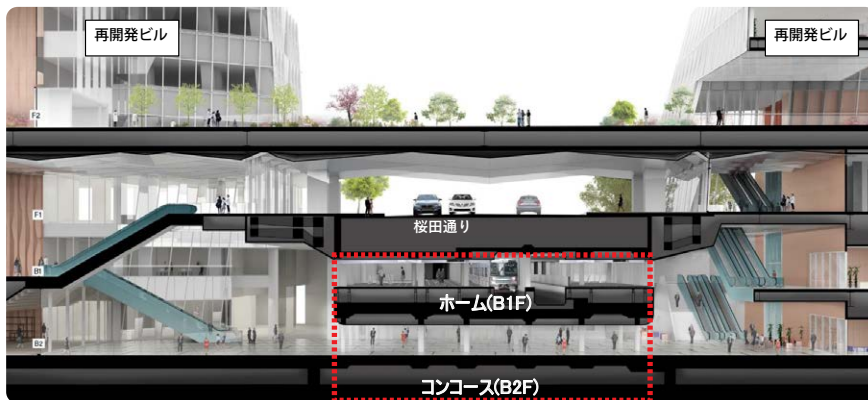
これまで実施してきた「公募型連携プロジェクト」を拡大し、バリアフリー設備の整備だけでなく、駅混雑等の各駅の抱える課題を公表し、行政や都市開発事業者等と連携した魅力的な地下鉄駅空間を整備します。



■ 大規模な都市開発による駅周辺のまちづくりと一体となった鉄道施設整備の推進

▶ 日比谷線虎ノ門ヒルズ駅整備 **2020年度供用開始予定**

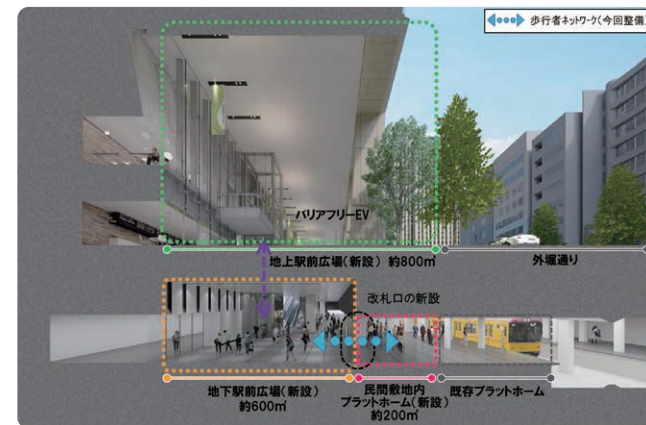
本地域に求められている「生活環境を備えた国際的なビジネス・交流拠点の整備」及び「交通結節機能の強化」の実現に向け、独立行政法人都市再生機構から東京メトロが工事等を受託している虎ノ門ヒルズ駅の整備を進め、供用を開始します。



虎ノ門ヒルズ駅 ※最終完成時のイメージ

▶ 銀座線虎ノ門駅周辺開発と連携した駅改良 **2020年度供用開始予定**

虎ノ門駅前地区再開発事業において、建物の中に駅前広場の整備や、渋谷方面行ホームの拡幅を行います。また、既存出入口の混雑緩和のため、出入口の新設等を行うとともに、エレベーター・エスカレーター等、新たなバリアフリー設備も整備します。



3 オープンイノベーションの推進

オープンイノベーションにより、東京メトログループの保有する経営資源と外部のアイデア・技術との組み合わせによる新たな事業や価値を創出します。

■ 外部連携による新たな価値の提供

将来的に東京で起こり得る社会情勢の変化をとらえ、お客様や社会へ新たな価値を提供することを目指し、3つのテーマに基づいた施策に取り組みます。

3つのテーマ

健康の維持・増進を通じ、沿線地域の活力を引き出す



“つながり”の創出を通じ、持続可能な地域社会形成に貢献する



働き方の多様化等に伴う新たな移動の価値を提供し、都市機能を高める



今後の取組み

ベンチャー企業への投資手法検討、アクセラレータープログラムによる共創 等

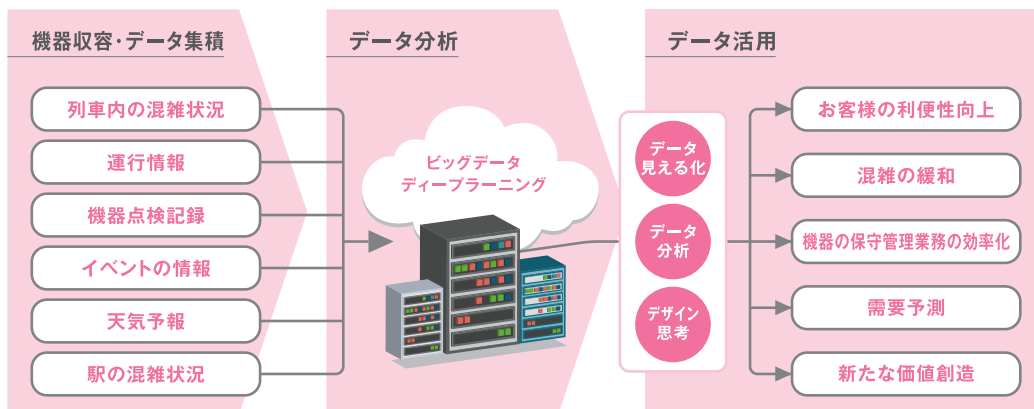
(例)shikAI

プログレス・テクノロジーズ株式会社との協業による、視覚に障がいのあるお客様向けナビゲーションツール「shikAI」の開発

■ データの利活用

外部リソースとの連携により、先進的な価値を社内外に提供することを目指し、データの利活用を積極的に進めます。

- ▶ 社内外の様々なデータを活用することによる新たな価値の発掘
- ▶ オープンデータやベンダー、スタートアップ等の外部リソースを活用したイノベーション創出
- ▶ マーケティング分析への応用やお客様のニーズに合わせた商品開発や情報配信の実現



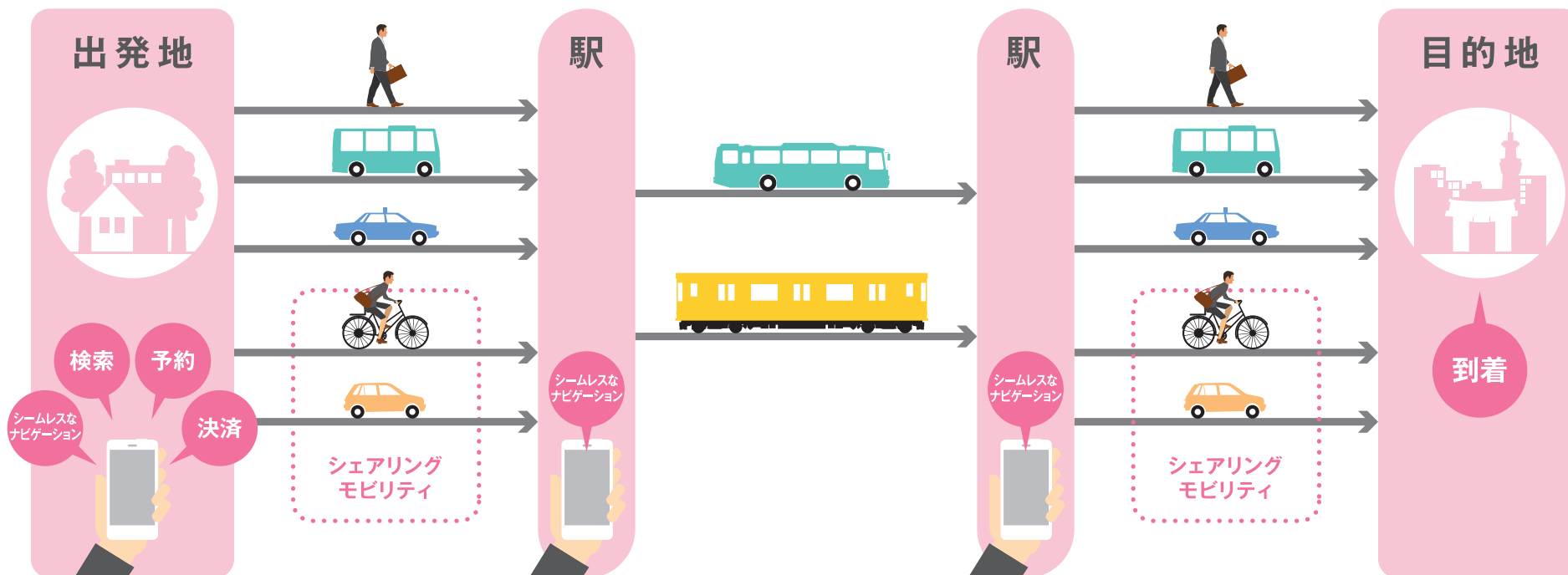
4 新たなモビリティサービスの実現に向けた取組み

東京における混雑、渋滞問題に対して旅客流動の円滑化に寄与するとともに、通勤、生活、観光等多様な移動目的、多様なお客様ニーズに対して、様々な交通手段を一元的かつシームレスに提供することで、それぞれのお客様にとって便利でわかりやすい、ユニバーサルな移動サービスを実現し、モビリティにおける新たな価値を創造していきます。

展開イメージ

- ▶ 公共交通及び各種シェアリングモビリティとの連携に加え、シームレスな移動サービスを一元的に提供
- ▶ ルート検索、予約、決済からシームレスな移動を案内する大都市型MaaS(Mobility as a Service)アプリの提供

大都市型MaaSアプリ



経営基盤の強化

ESGの視点も踏まえ、3つのキーワードの実現を確かなものとするため、
経営基盤の強化を図っていきます。

また、事業を通じて社会的課題の解決に取り組み、SDGsの達成に貢献していきます。



1 安全文化の醸成

安全を最優先とする意識を持ち、事故の未然防止、再発防止に取り組むために、安全研修をはじめとした施策を通じて、社員一人ひとりが自ら考え行動を起こすことができる安全文化を醸成します。

▶ **安全繫想館** 総合研修訓練センター内
過去に起こした事故を風化させず、同じ過ちを二度と繰り返さないよう安全意識の高い企業風土を築くことを目的とした施設です。



安全意識の高い企業風土の形成

グループ会社を含む全役職員を対象に安全繫想館を活用した安全研修を実施することで、安全意識の向上を図ります。

ヒューマンファクターの概念の浸透

ヒューマンファクター(人間の行動特性)の概念を理解するとともに、知識として習得・浸透を図りヒューマンエラーの減少に取り組めます。また取組みが適切かつ充足しているか評価するため、外部有識者を加えた委員会を開催します。

部門間連携強化による“総合力”の発揮

鉄道運営に係る人材育成の研修プログラムやOJTによる専門能力の強化に取り組み、知識・技能、経験から習得したスキルによる安全かつ適切な対応力の向上、施設や機器の故障の予兆をとらえた対策を実施するとともに、部門を超えた高いレベルの能力を習得できる総合訓練を実施します。

PDCAサイクルによる安全管理体制の強化

運輸安全マネジメント制度の適切な運用により、輸送の安全に関する計画を策定し、安全方針の浸透や各種施策に取り組めます。また、安全内部監査により、その進捗を確認し、PDCAサイクルによる安全管理体制のさらなる強化を推進します。

2 環境保全活動

環境基本方針及び長期環境戦略「みんなでECO.」に基づき、お客様や沿線地域とともに事業活動を通じた環境負荷低減を図り、SDGsの観点から社会課題の解決に向けて積極的に取り組みます。

■ 東京メトロ長期環境戦略 みんなでECO.

地球環境保全を経営課題の一つととらえ、お客様や沿線地域とともに環境負荷低減につながる様々な取り組みを実施していくための長期環境戦略「みんなでECO.」を策定し、3つのテーマを定めています。パリ協定を受けた日本の温室効果ガス削減目標達成のための東京メトログループの取組みとしては、鉄道がエネルギー効率に優れた交通機関であるという強みを活かし、鉄道設備のさらなる省エネ化や公共交通の利用促進を重点的に進めます。これらの取組みを通じ、社会全体のCO₂排出量の削減に努めます。

3つのテーマ

東京メトロ自らのエコ化

自社による環境負荷を低減

- ▶ 地球温暖化防止
- ▶ 廃棄物の削減、資源消費の削減
- ▶ 騒音・振動の低減
- ▶ 環境汚染の予防



西船橋駅の太陽光発電システム

東京メトロを使ってエコ

より多くのお客様にご利用いただくことで環境負荷を低減

- ▶ 公共交通の利用促進



サインシステムの充実



バリアフリー化された駅出入口

沿線地域とエコ

沿線地域とともに環境保全活動を活性化

- ▶ 地域連携による環境保全



緑地保全地域での環境保全活動

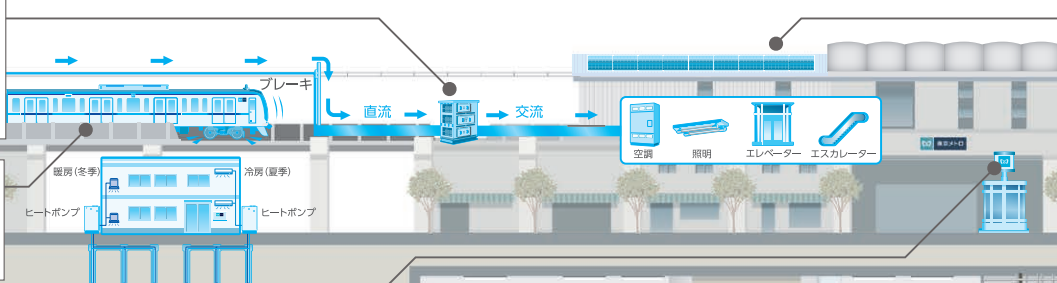


地域清掃活動

東京メトロ自らのエコ化・地球温暖化防止

駅補助電源装置により、電車がブレーキをかけたときに発生する電力を駅の照明や空調、エスカレーター等へ活用します。

車両廃棄時の材料や駅で排出される乗車券のリサイクルにより資源の有効利用を図ります。



太陽光発電

地上駅のホーム屋根上に太陽光パネルを設置することにより、再生可能エネルギー利用の促進を図ります。



2020年度四ツ谷駅導入予定

環境配慮型車両の開発・導入

エネルギー効率を高め、走行時の消費電力を削減します。

- ・SiC素子を使用した制御装置 ※電力損失を低減
- ・永久磁石同期電動機 (PMSM)
- ・車内照明のLED化
- ・車側灯のLED化 等

駅構内照明やサインシステムのLED化

各駅の案内看板、駅名看板等のサインシステムや駅構内照明等を、LED照明に順次更新します。



▲LEDを用いた駅照明 ▲LEDを用いたサインシステム

銀座線・丸ノ内線の標準電圧750V化により、消費電力の削減を図ります。

3 社会貢献活動

グループ理念の実践を通じ、東京に根付く優良な企業市民として、鉄道事業、関連事業等の東京メトログループの特長を活かした活動に取り組むことにより、SDGsが対象としている様々な社会課題の解決に寄与し、社会の持続的発展に貢献します。

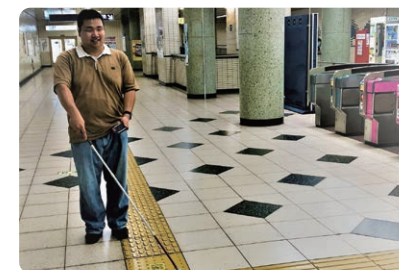
■ 誰もが安心してご利用いただける 鉄道サービスに向けた取組み

視覚に障がいのあるお客様や車いすをご利用のお客様、ご高齢のお客様等が安心してご利用いただけるよう、バリアフリー設備の整備をはじめ、様々な取組みを実施します。

- ▶ 鉄道施設体験学習会の実施等、障がいのあるお客様との対話、相互理解の促進
- ▶ NPO法人や他業種との連携によるナビゲーションツールの提供



▲ 鉄道施設体験学習会



▲ 視覚障がい者向けナビゲーションツールの開発

■ ステークホルダーとの連携による社会課題解決へのアプローチ

事業を通じて社会課題解決に取り組むチェンジメーカー（社会起業家）との対話・協業による取組みや、お客様参加型の取組みを推進します。

- ▶ NPO法人等を通じた非常用備蓄品寄付
- ▶ お客様参加型の社会課題解決支援
- ▶ 環境省主催のイベント「COOL CHOICEチャレンジ」及び東京都が創設した「チームもったいない」の活動への協力



▲ お客様参加型の社会課題解決支援



▲ 社員・その家族による給水ボランティアへの参加

■ 教育、スポーツ、文化の支援

教育、スポーツ、文化支援等の分野を通じ、東京2020大会とその先も見据え、魅力あふれる首都東京の発展に寄与する取組みを実施します。

- ▶ 東京マラソンへの特別協賛 ▶ 女子駅伝部の創部
- ▶ 障がい者スポーツの支援
- ▶ キッズニア東京への出展
- ▶ 地下鉄博物館運営等、メトロ文化財団を通じた交通文化事業の推進



▲ 地下鉄博物館の運営等、メトロ文化財団の支援活動



▲ 障がい者スポーツ支援

●東京メトロは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）です。

4 オープンで生き活きとした企業風土づくり

社員一人ひとりが最大限活躍できる会社を目指し、オープンで生き活きとした企業風土づくりを行うとともに、東京メトログループの企業価値向上を実現するための人財を育成します。

■ 働きがいの創出

「WORK×LIFE SMILE ACTION ～社員一人ひとりの最大活躍のために～」をテーマに掲げ、現業部門も含めた全社的な働き方の見直しや、経営課題として社員の健康増進への取り組みを進めることで、社員の働きがいを高め、東京メトログループの成長に向けた新たな可能性を生み出します。



WORK×LIFE SMILE ACTION ～社員一人ひとりの最大活躍のために～

全社的な働き方改革

- ▶ 育児、介護、治療等と仕事の両立支援による、より安心して働き続けることができる仕組みの構築
- ▶ 社員の働きがいを効果的に高めるコミュニケーション機会の創出
- ▶ 新技術を活用した、事務作業等の効率化



社員の活力を生み出す健康経営

- ▶ 健康経営推進委員会を設立し、社員・家族の健康増進を行うことによる、社員が最大限活躍できる環境の整備
- ▶ 睡眠や食事の質の向上、スポーツ科学の観点に基づく研究の実施等、社員が健康的に働き続けることができる身体づくりへの取り組み



■ 人財育成

安心を提供するために、総合研修訓練センターを活用した研修・訓練を実施するほか、持続的な成長を実現するため、変化への対応、新たな事業展開、新しい技術・知見の取り入れ等に向けた研修を実施します。また、各職場における教育・訓練にも積極的に取り組み、東京メトログループの発展に資する人財を育成します。



■ チャレンジ精神の醸成

企業価値を向上させた活動に対する表彰や社内提案制度「メトロのたまご」による社員からの改善提案の実現等を通じて、チャレンジ精神の醸成に取り組みます。また、社員と経営層が直接コミュニケーションを取り、意思疎通や相互理解、会社の課題認識を深めるためのミーティングを実施し、社員の働きがいを引き出すとともに、社員と経営層が一体となって企業価値の向上に取り組みます。



■ ダイバーシティ経営の推進

性別や年齢、障がいの有無、ライフスタイル等を問わず、多様な人財が生き生きと働ける環境づくりに取り組みます。多様な視点から生み出される発想を新たなサービス、企業価値向上に結びつけます。



5 グループ総合力の強化

グループ全体の適正かつ効率的な業務執行を図るとともに、各社の専門力を向上させることで、グループ総合力を強化します。

■ グループマネジメントの推進

グループ会社が果たすべき役割である ①安全・安定輸送の確保 ②グループ全体の収益・利益の拡大 ③専門力・品質向上 に基づき各社が連携し、持続的な企業価値の向上を目指します。

■ 効率的な事業運営

社員一人ひとりの創意工夫や仕事のやり方の見直しを通じて、将来も見据えたコスト削減や生産性向上を通じた効率的な事業運営を推進するとともに、権限移譲による意思決定の迅速化に、グループ全体で引き続き取り組みます。

東京メトログループ

○ 東京地下鉄株式会社

○ 株式会社メトロセルビス
清掃業務全般及び警備業務

○ 株式会社メトロコマース
物販、サービス業務及び駅務業務

○ 株式会社メトロステーションファシリティーズ
駅設備保守管理業務

○ メトロ車両株式会社
車両関係保守業務

○ 株式会社メトロレールファシリティーズ
工務関係保守業務

○ メトロ開発株式会社
高架下の運営管理及び建設関連業務

○ 株式会社地下鉄メンテナンス
電気関係保守業務

○ 東京メトロ都市開発株式会社
不動産開発、オフィスビル等の賃貸・運営管理

○ 株式会社メトロプロパティーズ
駅構内店舗、商業ビル等商業施設の運営管理及び外食事業運営管理

○ 株式会社メトロアドエージェンシー
広告媒体管理及び広告代理業務

○ 株式会社メトロライフサポート
人事・厚生関係業務

○ 株式会社メトロビジネスアソシエ
人事・経理・システム管理に係る事務系業務

○ 株式会社メトロフルール
建物等の清掃業務

○ VIETNAM TOKYO METRO ONE MEMBER LIMITED LIABILITY COMPANY
ベトナム都市鉄道整備事業の支援

○ 公益財団法人メトロ文化財団
博物館運営をはじめとする公益事業

6 コーポレート・ガバナンスの充実

より信頼される企業集団となるため、経営の透明性・公正性を確保し迅速な業務執行に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実を図ります。

コーポレート・ガバナンスの充実

より信頼される企業となるため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることで経営の透明性・公正性を確保するとともに、迅速な業務執行に努め、より効率的な企業経営を目指します。

コンプライアンス・リスクマネジメントの推進

「コンプライアンス・リスクマネジメント基本規程」において推進・運用に関する基本的な事項を定め、様々なリスクの管理とコンプライアンスの徹底を図るとともに、社会の動向を踏まえ、内部通報制度やハラスメント防止に関する体制のさらなる強化と実効性をより高めるための取組みを進めます。

国際調達の推進

透明・公正・公平な制度のもと、優れた技術及び高品質でアフターケアが確保された製品を最適な価格で調達するために、広く世界にも目を向けた国際調達を推進します。

7 事業組織の強化

3か年の中期経営計画期間とその先も見据えて事業組織を強化し、各種取組みを確実に実行します。

不動産事業の体制強化

不動産事業の領域の多様化・専門化が進んでいることから体制を強化します。

サステナビリティ経営の推進に向けた体制強化

SDGs等の社会課題に対して東京メトログループが貢献していくべき重要課題を特定し、事業を通じて実行していくために経営戦略へ組み込むべく、体制を新たに整備します。

新規事業創出を迅速に行うための体制強化

新規事業推進を迅速に行うため、新会社の設立も見据えて体制を強化します。

新技術の調査・研究体制の強化

鉄道以外の領域も含めた新技術の調査及び研究体制を強化します。

東京2020大会に向けた取組み

～東京が一番かがやく夏に、私たちがご案内します。～



東京2020オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）

東京メトロは首都東京の都市機能を支える交通事業者として、さらに、東京2020大会のオフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）として、2014年9月に発表した「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」に掲げた「世界トップレベルの安心でお出迎え」「地下鉄をわかりやすく快適に」「沿線地域との連携、東京を楽しく」の3つのコンセプトのもと、各種施策を着実に実施することで、円滑な大会輸送の実現と東京2020大会の成功、その先の東京の発展へ貢献していきます。

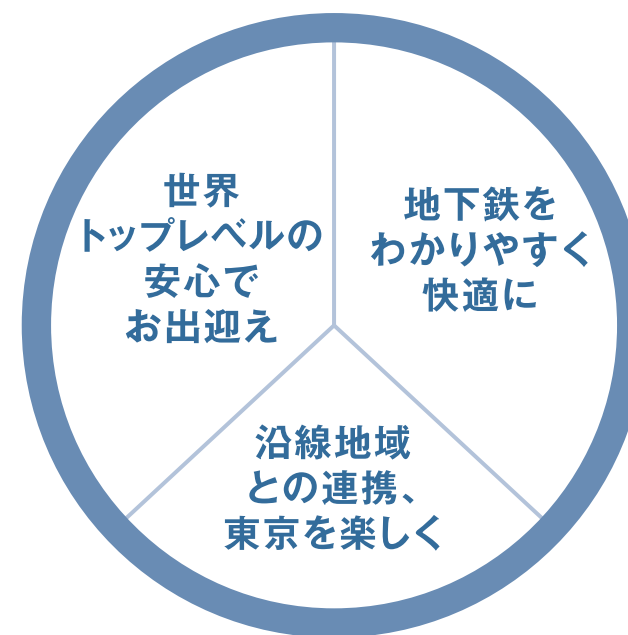
■ 東京2020大会に向けたこれまでの経緯

東京メトロでは、東京2020大会の開催決定を受け、その翌月には社長を本部長とする「2020年東京オリンピック・パラリンピック対策推進本部」を設置し、各種施策の前倒し等、全社一丸となり大会の成功に向けて準備を進めています。

2013年9月	「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」の開催地が東京に決定
2013年10月	東京2020大会の開催決定を受け、社長を推進本部長とする「2020年東京オリンピック・パラリンピック対策推進本部」を設置
2013年12月	推進本部で策定した基本方針に基づき、「安全・サービス等の総点検」を開始
2014年9月	安全・サービス等の総点検の結果を踏まえ、「東京メトロ“魅力発信”プロジェクト」を策定
2016年6月	東京2020大会のオフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）に決定
2018年4月	東京2020大会への推進体制を強化することを目的に「オリンピック・パラリンピック推進室」を設置
2019年3月	東京2020オリンピック大会期間中の輸送サービスの概略を公表

●東京メトロは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナー（旅客鉄道輸送サービス）です。

■ 3つのコンセプト



世界トップレベルの安心でお出迎え

▶ ホームドアの整備

千代田線明治神宮前駅等の会場最寄駅を中心に、先行整備します。

**東京2020大会時
整備率 77%**



▶ ホームと車両床面の段差・隙間の縮小

車いすをご利用のお客様等のより円滑な乗降を目的に、会場最寄駅を中心に整備します。



▶ エレベーターの整備

外苑前駅等の会場最寄駅を中心に、複数ルート、乗換ルートを整備します。



▶ セキュリティの強化

駅構内セキュリティカメラの更新・増設を完了するほか、不審物や危険物等の検知機能を搭載します。また、車内セキュリティカメラの設置拡大を進めます。



▶ トイレの洋式化・多機能トイレの整備

**東京2020大会時
整備率 100%**



▶ 自然災害対策(多言語での情報提供の拡充を含む)



▲ 完全防水型出入口



▲ メガホン型多言語音声翻訳

地下鉄をわかりやすく快適に

▶ 駅構内・車両内無料Wi-Fiサービスの提供

移動中の情報収集をしやすくするため、駅構内・保有車両内に無料Wi-Fiサービスを提供します。

東京2020大会時整備率 100%

(駅構内無料Wi-Fiは100%整備済み)



▶ QRコードによる企画乗車券の発券

Tokyo Subway TicketをQRコードにより発券可能な券売機を導入し、訪日外国人・国内旅行者の利便性向上を図ります。



▶ 多言語案内の充実

全駅の自動旅客案内装置及び案内サインの多言語対応を強化します。(日・英・中・韓、一部日・英)

東京2020大会時整備率 100%

お客様のご案内で翻訳アプリを活用するなど、日・英・中・韓以外の言語にも対応します。



●東京メトロは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)です。
※QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。

沿線地域との連携、東京を楽しく

▶銀座線リニューアル(銀座線渋谷駅移設を含む)

外苑前駅等の会場最寄駅を中心にリニューアルします。



▶日比谷線虎ノ門ヒルズ駅供用開始

新たな交通結節点として東京2020大会前に供用開始します。



▶各種イベント実施



▶「LIVE JAPAN PERFECT GUIDE TOKYO※」を活用した情報発信

LIVE JAPAN
PERFECT GUIDE TOKYO



※訪日外国人向け情報サイト

大会期間中の輸送対応

▶列車の増発と終電の繰り下げ

各競技の開催場所や開催時間等に対応した列車の増発と終電の繰り下げを行います。



▶会場最寄駅等でのご案内の充実

駅員・警備員等の増配置や自動改札機の増設等を実施し、円滑なご利用に向けたご案内の強化を図ります。



▶TDM推進への参画

混雑緩和施策を積極的に実施するとともに、「2020 TDM 推進プロジェクト※」に参画していきます。

※東京都・内閣官房・東京2020大会組織委員会が事務局となり進める、東京2020大会の円滑な大会運営/輸送の実現と、経済活動の維持との両立を図るため、交通需要を抑制する取組み



●東京メトロは東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会オフィシャルパートナー(旅客鉄道輸送サービス)です。



注意事項 | ここに掲載されている情報のうち、過去の実績以外のものは将来の見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた当社の判断に基づいています。従って、実際の業績はこれらと異なる結果になる場合がありますことをご了承ください。

発行:東京地下鉄株式会社 〒110-8614 東京都台東区東上野3-19-6 <http://www.tokyometro.jp/>